

日本記者クラブ会報

■研究会「国際通貨問題」(1) 四月十八日(火)

為替ディーラーの見た円高

伊藤 洋一

(住友信託銀行資金証券部為替営業室長)

私がいま一番感じていることは、現在ほど政府とか政策とか当局というものがマーケットに対する支配力を失ったことはないんじやないかということです。なぜこんなに政府や政府当局の政策がマーケットに対して無力化したのか。私は、四つのファクターがあると思うわけです。

第一に、冷戦の終結というのがマーケットの構造を大きく変えたと考えています。為替ディーラーの世界では、少なくとも一九八〇年代の後半までは、相場というのは結局はアメリカが動かしているんだというの

東京都千代田区内幸町二二二
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 ○三三三五〇三二二七三二二

が、ほぼ常識になつていきました。つまり、ソ連と対峙する西側の最終的な司令塔であり、最終的な権力をもつアメリカが本気で「こつちへ行け」と言つたら、利を求めるお金はそつちに動く。プラザ合意もそうでしたし、力一タードル防衛策もそうだったわけです。そのアメリカの権威を、日本も西ドイツも借りられたというのが、冷戦時代の為替市場の最終的な構造だったと思います。

ところが冷戦が終わってどうなつたかといふと、少なくとも我々から見て、アメリカが介入したから為替市場はこつちに動く、と必ずしも言えない状況が生まれている。アメリカもワン・オブ・ゼムになつたということです。

日本政府にしても、最終的な権威者の権威を借りられない状況になつていて。非常に興味深いことなんですが、マーケットは、最近ではアメリカ政府の当局者の発言よ

政府を無力化させた四つの要因

私がいま一番感じていることは、現在ほど政府とか政策とか当局というものがマーケットに対する支配力を失つたことはないんじやないかということです。なぜこんなに政府や政府当局の政策がマーケットに対して無力化したのか。私は、四つのファクターがあると思うわけです。

目次

為替ディーラーの見た円高

伊藤 洋一
(住友信託銀行資金証券部為替営業室長)

日米関係を脅かす三つの要因

ロバート・ネフ
ビジネスウィーク誌東京支局長

りも、西ドイツ政府の当局者の発言に注意を払うようになっているわけです。

二番目に、市場経済の著しい規模拡大があると思います。冷戦下で、O E C D に加盟している国々の人口は十億人に満たなかつた。つまり、アメリカの指令は十億人に届けば良かったというところがあるんです。

ところが冷戦が終わつて、みんな市場経済になつてしまつた。十億人の経済の中で動いていた資本が、四十億人の経済の中にどんどん入つていく状況になつた。つまり日本の企業が中国に工場を作る。ドイツの企業がロシアに工場を作る。そういう形で資本が活動領域を著しく広げたことがあると思います。領域が広がれば広がるほど、お金は制御できなくなるわけです。

三番目に政府に対する資本の優位性の問題です。ある一つの国民から選ばれた政府は最終的には内向きな性質を持つ。内を向かねばならない政府は、世界を股にかけて動く資本と対峙したときに、やはり弱い。どうしても資本の動きの方が強くなる、という現実があるんじゃないかと思います。

身近な話をしますと、雇用にしろ所得にしろ、その国の中では決められなことが出てきているわけです。例えば私の友人に外銀のディーラーが多くいます。しかし、彼らの雇

用と所得は東京では決まらない。それはニューヨークやロンドンのヘッド・クオーターで決まるわけです。日本の会社が持つてアメリカの工場の従業員を解雇することも同じです。つまり経済が国際化するということは、その国の国民から選ばれた政治家の力が及ばなくなるということです。

もっと具体的に言うならば、日本の政治家が持つていた力の源泉は、予算を獲得できる、支持者の子息の就職を日本企業にはめ込める、葬式に出てあげられる、結婚式に出てあげられる、というところにあつたわけです。

もちろん政策を遂行する能力もあつたでしょう。しかし、私が知つてゐる限り、去年自分の支持者の子息を思う会社に入れられた政治家はほとんどいません。なぜなら日本のほとんどの有名企業が雇用を増やさなかつたからです。

なぜ日本の企業が雇用を増やせなかつたか。理由はどこかと考へてみたら、国内にもあつたでしようけれども、やはり円高もあつたわけです。海外からの波がヒタヒタと押し寄せてきて、日本的な無理やしがらみが消えきっている。つまり、マーケットの論理に合わなければ、マーケットからビシヤリと拒否思ひます。

その結果、政府の政策の限界が必ず現れる。世界経済がインターナショナライズされればされるほど、資本はインターナショナルに動き、工場もインターナショナルに動く。もし内向きの政府が何かしようとしたら、必ず壁にぶち当たるということです。では、内向きな政府が国民の期待に反して、資本の論理に従つた政策を探ることができるかというと、非常に疑問なわけです。

市場に足元を見られる財政赤字国

四番目に、各国政府がマーケットに借りを作つてゐることです。O E C D の発表によると、先進各国はみんな財政赤字をかかえてゐる。財政赤字があるということは、マーケットから借金をしているということです。昔から借金をした人間というのは必ず弱いわけです。金を貸している方が強い。メキシコは八〇年代の後半に借金を膨大に膨らませて、国民の希望に沿う政治をしていました。そのツケはアメリカからの短期資本の流入に頼つていたわけです。だから最もマーケットから足元を見られる立場にあつたということだと思うのです。

こういう傾向は恐らくもつと強まるのではないかと思います。いまアメリカが世界のG

NPの二〇%、日本が一五%、ドイツが六%を占めている。この三か国の比率というのは、上がることはなく下がるだろうと思います。中国のような大きな経済がどんどん登場してくるわけですから。その時、だれがどういう方向にマーケットを動かせるのかという話になつていくのではないかと思うわけです。

ではマーケットにいる人間がマーケットを予想できるかというと、これは予想できないんです。ヘッジ・ファンドがいかにも外国為替市場で常勝しているかのように考えられていますけれども、あそこも非常に興亡が激しいわけです。「為替市場がこれだけ動いたから、お前らみんな儲かっているだろ」と皆さんおっしゃるかもしれませんけれども、私の知つてゐる為替ディーラーでクビになつてゐる連中も多いのです。マーケットが政府当局者は無策だと笑いながらも、マーケットにいる人間も右往左往しているというのが、いまの外国為替市場であり、また外国為替市場につながるいくつかの市場ではないかと思います。

そこで一番足元を見られるのがマーケットに借りをつくった国であり、機関であるといふうに思います。したがつて、客観的に見て財政赤字を大きく抱えた政府の力というの

は落ちてきています。
以上が市場に対する政府の無力化の要因です。

ドルを売り浴びせたアジアの中央銀行

つぎに外国為替市場における新しい参加者の登場です。

振り返つてみますと、七〇年代というのは完全に貿易の為替がマーケットを動かしていました。七〇年代の末でも、日本の機関投資家が抱える資産はせいぜい十兆円だったわけです。つまり貿易が為替を決めていた。八〇年代は明らかに資本の時代でした。日本の機関投資家が持つてゐる資産の総額をみると、七五年に十二兆円だったのが、八〇年には二十六兆円になり、八五年には五十三兆円、八九年には九十五兆円になつてゐる。七〇年代の末から八〇年代の末にかけて、日本の機関投資家は資産を五年ごとに倍増させってきたわけです。

それをどうしたかと言うと、レーガンノミックで非常に金利が高かつたアメリカに投資したわけです。日本はその間、貿易収支が黒字でしたけれども、それを上回る資本の流出があつたために円は大幅に下げたわけです。それを是正するために行われたのが、一九八

五年のプラザ合意です。プラザ合意があつた後も、日本の機関投資家の膨大な対外投資の残高の操作が為替市場を動かしていたように思ひます。

九〇年代に入つてからは、再び貿易が基本的に、為替相場を動かす時代になつていると思ひます。それに加えて、メキシコの通貨危機以降、明らかにマーケットに登場し始めたと思われるものが、アジアの中央銀行です。

今年に入つて特徴的なことは、過去三週間連続して、月曜日の東京市場の中、または朝に為替相場がものすごく動くことです。この時間はヨーロッパはまだ日曜日で寝てゐるところ。だれが活躍しているのかということです。

アジアの国々をみると、円の急騰によつて明らかに大きな痛手を被つてゐます。例えば中国は九四年末で五百十六億ドルの外貨準備のうち七七%は米ドルです。一ドルが一円下がると、中国の外貨準備は円ベースで見れば急激に減少するわけです。中国の政府当局者は、理想的な外貨準備構成は三分の一が米ドル、三分の一がマルク、三分の一が円と言つていたようです。

インドネシアの蔵相もAPECの時、武村蔵相に「こんな円高になつたら困る」という

話をしている。つまりアジアの中央銀行の外貨準備は大きくドルに傾斜しているわけです。

日銀が一生懸命、外国為替市場でドルを買える一方で、台湾や中国や、最近は韓国の中銀もドルを売つたりしている。完全に中央銀行が逆に向いているわけです。具体的な数字を挙げますと、去年一年間で世界の中央銀行は、——アジアが中心ですけれども——二百九十五億ドルの円預金と円証券を買ったと言われています。これに対して日銀がドルを買い支えた金額は二百七十三億ドルです。

ですから日銀のドル買いに対して、ドルを売り浴びせたのは日本の輸出業者ではなくて、実は海外の中央銀行だったという見方もできるわけです。恐らくそういう状態は今も続いているのではないかと思います。これも考えてみれば、冷戦構造終結の一つの影響かなと思うわけです。

ドルの下落によって打撃を受けているのは、アジアの中央銀行だけではなくて、中東の中央銀行も非常な打撃を受けています。石油というのは全部ドル建てですから、例えばアブダビが日本から何かを買う場合、去年は百ドルで買えたのが、今年は百二十ドルか三百ドル払わなければならなくなる。中東が

持っている外貨準備の価値は、対円、対マレクで明らかに減っているはずなんです。

本音のところでは、外貨準備をドル以外のものにしたり、石油価格をドル建てではなくてマルク建てにしたい。アブダビは確かにそう言っています。けれども中東の平和がアメリカの軍事力に強く結びついているために、なかなかアメリカとの縁が切れないという事情があるわけです。

ここで言えることは、世界の中央銀行でさえも自己の利益のために、今まで唯一の基軸通貨であつたドルを動かし始めたということです。

金利では動かなくなつた為替相場

三番目に、日本の政府当局者やエコノミストの「ファンダメンタルズから見て、いまの円相場はおかしい」という発言が、あまりにも空虚に聞こえるようになつたということです。

ドルの下落によって打撃を受けているのは、アジアの中央銀行だけではなくて、中東の中央銀行も非常な打撃を受けています。石油というのは全部ドル建てですから、例えばアブダビが日本から何かを買う場合、去年は百ドルで買えたのが、今年は百二十ドルか三百ドル払わなければならなくなる。中東が

います。

いまお金を動かしている人たちはどういう人たちか、ということをよく考える必要がある。七〇年代や八〇年代には、金利というのはお金の動きに大きな影響を及ぼしました。なぜならインフレ時代で、お金はハイリスク・ハイリターンを狙つたからです。

九〇年代はデイスインフレ、またはデフレの時代です。お金はそんなに高い収益を狙つては動きません。お金は自分の投資した先が大丈夫かどうか、ということを最大の眼目にして動いているわけです。つまりローリスク・ローリターンであるわけです。

ですから日銀が公定歩合を〇・七五%引き下げても、全く効かなかつたのは当たり前の話でした、私はずっと日銀さんにはそう言つてきました。金利を動かしてもいまの為替相場は全く動きません。例えば一九九二年の秋にイギリスが何をしたか。一晩で二回も金利を引き上げたんです。それでも通貨を防衛できなかつた。

例えばアジアの中央銀行が、いまの日本の金利は一%だから、円に投資するのをやめんなど考えることが違う。成長率、金利格差、インフレ率とみんな違う。しかし、もし金利と成長率というフロー・ベースのことを言うのであつたら、為替市場に対する影響力はほとんど無いと考えてもいいのではないかと思

す。五円というのは、例えば三月、四月を見れば二日ぐらいで簡単に動く数字なわけです。

要するにエコノミストや日本の政府当局者が、ファンダメンタルズから見て、いまの円高は行き過ぎだと言うのは、デイーラーの目から見ると、何も分かっていないな、と思わざるを得ないわけです。

では何で為替相場が動いているか。「エコノミスト」の二月二十五日号に次のような記事があります。

アメリカ経済が、いま世界のGDPに占める割合は二〇%です。外貨準備に占める米ドルの割合というのは六〇%です。アメリカは世界の輸出量の一四%しか占めていません。けれども貿易決済というのはほとんど全てドルで行われています。どこかアンバランスですね、という話です。

もし、一九七三年の二月に変動相場制になつて以降、ずっとドルで資産を持つていた人がいたとすると、円ベースでは四分の一以下になつてているわけです。マルクでみても三分の一以下になつてている。ということは、基軸通貨として非常に重要なポイントである価値の貯蔵庫という面でも、ドルには問題が生じているということではないかと思います。

この膨大なドルのストックの問題に取り組

まないと、ドル安・円高問題は絶対に解決しない。もちろんフローは重要ですけれども、このストックの問題に取り組まないとドル安・円高の問題は解決しないというふうに思えます。

円買いの主役は誰なのか

四番目の、いまだが主役になつていて、という問題に移ります。私はいまのドルの売り手には三つあると思います。一つは日本の輸出業者。日本の輸出は年間三千六百億ドルあり、二千四百億ドルの輸入がありますから、その差額の一千二百億ドルの經常収支の黒字があるわけです。着実にこの分の売りは出てくることがあると思います。輸出業者の円買いはどうしても必要なものなんですね、という話です。

もし、一九七三年の二月に変動相場制になつて以降、ずっとドルで資産を持つていた人がいたとすると、円ベースでは四分の一以下になつてているわけです。マルクでみても三分の一以下になつている。ということは、基軸通貨として非常に重要なポイントである価値の貯蔵庫という面でも、ドルには問題が生じているということではないかと思います。

二番目は円の債務があつて、円の急騰で自己通貨建ての返済負担が増大している国々で

す。例えばインドネシアもそうですし、中国もそうですし、アジアの国々はほとんどそうです。ヘッジしていかなければ、自國通貨ペースにすると百借りていたつもりが、二百とか五百返さなければいけなくなっている。中国が最近「冗談じゃない、どうにかしてくれ」と言い出したのがよく分かるわけです。そうした円借款の規模は一説によれば十三兆円と言われています。

円の債務を抱えているのはアジアの中央銀行ばかりではなくて、ヨーロッパにはユーロ円債を発行したところがいっぱいあるわけです。イタリアもそうですしスウェーデンもうです。これが去年一年間だけで一千四十億ドルと言われているわけです。その前の年は、正確な数字は分からんんですけども、四百億ドルとか五百億ドルと言われています。そういう人たちがいまどういう目にあつているかというと、円相場が急騰したことによつて返済が何十%という高い率で重くなつていています。これは彼らにとつて非常に重要なことです。安いと思って借りた金がえらく高くなつたわけですから。そこでどうするかというと、もつと円が高くなりそうだから手当しなければいけない。

三番目は、ヘッジ・ファンドなど巨額の資金を運用している資金運用者や、機関投資家

だらうと思います。ヘッジ・ファンドという言葉は日本の雑誌や新聞にも頻繁に出てくるんですけれども、注意しなければならないのは、これは我々が想像している機関投資家の金とは性格が違うということなんです。

日本の機関投資家の金というのは、言つてみれば爪に明かりを灯したお金なんです。一般大衆から集めて「もう本当に減らさないでくださいね」と頼まれて預かっているお金なんです。

一方、ヘッジ・ファンドのお金というのはどういうお金かというと、例えばジョージ・ソロスがシカゴの先物業者か何かに「どう、ちょっと一億ドル遊んでみない」と言うと「おまえならいいよ」と言つてポンと出す。

そういうお金を集めている。だからお金の性格が全然違う。非常にアグレッシブに動くわけです。

日本の機関投資家の金というのは全部、期間損益というものを抱えているわけです。期間損益というのは、例えば期初に一〇〇で預かったものがある期間の後で一〇五で返すというものです。ですからお金の動きがタイトで変動が細かく、刻みが小さいお金になる。ヘッジ・ファンドのお金というのは、私が知つてゐる限りは半年ごとなんていうものではなくて、一年とか、場合によつては二年、

三年の期間損益をもつてゐる。ということはお金がかなり自由に動けるということです。おそらく世界の大きな機関投資家の中で、二年とか三年という期間損益を許されているお金というのはアラブの王様のお金とか、ごく一部だらうと思います。

そのため、ヘッジ・ファンドというのは時に大きく動くわけです。ここが重要なですけれども、ヘッジ・ファンドが動いたというと、必ず彼らがマイク・マネーしているだろうと思われるかもしれませんけれども、実はルーズ・マネーしているときにだつて動いているわけです。

例えばヘッジ・ファンドの多くは、どちらかと言うとファンダメンタリストでしたから、「アメリカの成長率が高い。金利も高い。これは絶対ドル高になるはずだ」というような感じです。去年一年間ずっとアメリカのドルを抱えていたわけです。そこで何が起きたかというと、「エコノミスト」の記事にも出ていますけれども、ドルは一〇%以上円に対して下がつたし、マルクに対しても下がつたわけです。今年になつて、再び円高になりました。私が知つてゐる限りでは、例え

ます。マイク・マネーではなくて、損を確定する円買いをしたという可能性があるのだろうと思います。

ここまで話をしてくると、かなり構造的なものだとお思いになるでしようが、事実そ

うだと思います。

私は、世界中の政府の中で、ドルがいずれは力を失つていくということを受け入れていませんのは、実は日本だけじゃないかと思うんです。他の国の政府はアメリカも含めて、世界の経済の中でドルの地位が徐々に下がつていく、下がらざるを得ない、ということを覚悟していると思います。ドイツの政府当局者の発言を注意深く読むと、ヨーロッパにおけるドルの地位はもうかなり落ちており、マルクや、マルクを基軸とした歐州単一通貨が中心になつても仕方がないという雰囲気が伝わつてくる。

日本政府がやつてゐるのは何かというと、とにかく円安にして欲しいということだけで、この大きな構造問題に着目していないんじゃないかと思うわけです。

まずは各国が自らの問題の解決を

それでは、いまのようになんどんドルが下がつていく状態をどうしたらいいか。それ

は、各國政府がクレディビリティーを回復する以外にない。クレディビリティーの輪を作ることによってしかマーケットを制御できないと思うわけです。

英語でHOUSE IN ORDERといふ言葉があります。家を整えるということです。アメリカ政府で言えば、財政赤字を削減し、貿易赤字を削減する。日本で言えば貿易黒字を削減する。それができてこそ、初めて外国為替市場に静寂が訪れるのではないかと思します。

ただし、マーケットをいつもみている人間の目から言うと、これは各國政府にとつて非常に難しい。例えば、クリントン大統領が財政赤字を一掃できるか。この前発表した予算でも、二〇〇〇年まで毎年二千億ドルの赤字が出ることを、もう既に予定しているわけです。これではマーケットは失望するだろうと思します。

また、今年の二月のアメリカの貿易収支統計をみると、これまで黒字だったアメリカの対メキシコ收支が九億ドルぐらい赤字になつてゐる。それはそうです。ドルがペソに対しても二倍になつてゐるわけですから。アメリカからメキシコへ輸出が出るわけはないし、メキシコからの輸入は急激に入つてくる。こういうことを見せつけられると、やはり

アメリカはHOUSE IN ORDERには遠いなと思わざるを得ない。もしHOUSE IN ORDERを回復しようとするならば、クリントン大統領は非常に強い国民の支持の下に、国民が痛みを分かち合わなければならない政策をとらねばならないはずだと思います。日本にもそれは言えると思います。つまり、輸出と輸入のバランスを何とかしてとるということだと思います。

もし、政府がそういうことをできないとすれば市場の動きに柔軟に対応できるシステムを日本の国内、またはアメリカの国内に組み込んでいかなければならぬ。円高になつたと騒いでいるだけではなくて、円高のメリットが国内経済にいい影響を及ぼすような仕組をつくっていくことが必要だということがです。もしそれができないなら、やはり円高は進むということだと思います。

また、IMFに監視機関をつくれという意見があります。確かに外国為替市場に携わっている人間として、結構無秩序だなと思うことがあります。例えば先々週など、見ている前で円が二円も急騰するわけです。

ですから、何らかの形でマーケットに対しても、やらないよりはずっと円相場は安定すると思います。

伊藤 見通しは立たないと思います。けれども、やらないよりはずっと円相場は安定すると思います。

私は、それがIMFの監視下になるのか、BISの監視下になるのかは知りませんけれども、神の見えざる手にだけ頼つていたのでは、市場の混乱は収まらない可能性があるのではないかと思います。

質疑応答

芝辻（NHK）

国内経済に好影響を与えるような仕組みというのは規制緩和と自由化でしょうか。それでマーケットは納得するんでしょうか。納得したとしても、ヘッジ・ファンドのような動きの金が存在する以上、一体いつごろ、どういう効果が出るという見通しが立つものでしょうか。

伊藤 見通しは立たないと思います。けれども、やらないよりはずっと円相場は安定すると思います。

例えば、日本が「今後二年以内に、いま二千四百億ドルぐらいある輸入をもう五百億ドル増やしましよう」と言つたとします。これはマーケットの人間の直感ですけれども、ものすごくインパクトがあると思います。なぜなら貿易の構造が変わることとは、私の言うハードマネーの構造が変わるということです、ヘッジ・ファンドもそこをちゃんと見る

わけです。ヘッジ・ファンドというのは、何ががむしやらにお金を動かしている連中だと思われているかもせんけれども、ジョージ・ソロスにしてもものすごく勉強しているわけです。お金の動きや物の動きを全部検証して動かしているわけです。

皆さんに一つ理解していただきたいのは、お金というものは究極のところではものすごく臆病だということです。自分のお金の動かし方をみても分かりますが、お金はものすごく臆病なんです。ディーラーの世界でも臆病でないと長生きできない。豪胆でバッバッとお金を切るような連中というのは絶対マーケットから消えていく。ヘッジ・ファンドが残っているのは、彼らが豪胆に見えて非常に臆病だからです。

もし日本が輸入を二千四百億ドルから二千九百億ドルに増やすと言つたら、彼らはお金の動かし方を変えてくると思います。

鈴木（テレビ朝日） 今回の緊急円高対策で何が一番足りなかつたのか。何が入ついたらもうちょっと市場は評価したのか。例えばGDPで2%以下なんていう議論が一時あつたと思うんですけども、そのような数字が入つていたら、もうちょっと良かつたのか。

伊藤 私は数字を入れるべきだったと思います。数値目標にもさまざまなものがあります。例えば、輸出を削減するという数値目標があります。また、三千六百億ドルある輸出がもう伸びないようにしようというのも数値目標です。黒字を対GNP比で五年後に何パーセントにしようというのも数値目標です。輸入を今後三年以内に何パーセント増やそうというのも数値目標です。ですから数値目標と言つてもどれを言つているかよく分からぬのですが、私は輸入の数値目標を入れれば、マーケットにかなりインパクトがあつたんだろうと思想います。

輸出の数値目標というの是非常に危険です。なぜなら輸出を削減すべきだという人はいるんですが、日本の輸出というのは日本だけの問題ではないわけです。例えば日本の工場が半導体をつくり、それがアメリカに行き、製品に組み入れられます。日本が半導体の輸出を20%減らしたら、しばらくアメリカの工場が動かないかもしれないし、東南アジアの工場だって動かないかもしれない。

では自動車だけ20%減らせばいいじやな

の数値目標には絶対反対なんです。また、対GNP比で黒字を何パーセントにしようというのも、掲げるのは非常に楽なんですが、どうやって実行するかというのは全くあいまいなんです。やはり輸入を伸ばす数値目標が入つてかかるべきだつたと思います。それから、これは一般に言われていますけれども、公定歩合の引き下げは先週ではなくて、ドイツが引き下げた翌日、つまり三月三十一日にやつておくべきだつたんじやないかと思います。

もう一つ付け加えるならば、一昨日橋本さんがNHKテレビに出て、「私は、実はこういう提案を武村さんにしているんです」と言つて、アメリカによる円債発行の話までしていましたが、ああいう交渉態度というのはよろしくない。

花井（中日O B） 先だつてイギリスのベアリング証券がデリバティブか何かで大きな失敗をしてオランダの会社に吸収されました。世界でも金融関係では最も歴史のあるイギリスの証券銀行がああいう失敗をするというのは分からぬ。なぜああいう事件が起きたのか。

また、為替投機には、あのように銀行が破産するような危険はあり得ないとみていいんから大変なことなんです。ですから私は輸出

でしょうか。

伊藤 二番目の質問からお答えします。昔は、西ドイツのヘルシュタット銀行が為替投機に失敗したというのがありましたが、恐らく世界の金融市場の中で、為替市場は対銀行という点でみれば当局の規制が一番徹底しているところです。日本の銀行や日本に進出している外銀もすべて枠を与えられていて、それ以上ポジションを持つことを禁じられています。監視をしているという点では、ニューヨーク連銀もそうですし、イングランド銀行もそうです。

が多いと思います。
だから、マネジメントがしつかりしていれば防げる問題はいくらでもあるんだろうと思います。

松本（日刊工業OB）　問題はマネジメン
トのし方だということですが、レバレッジを
使えば何十倍の金を動かせるわけです。ヘッ
ジ・ファンドは八百から一千二百億ドルぐら

過去には、為替というのは元手や証拠金がなくてはならぬ。それで、最も最近は違います。為替市場というのは、そういう意味では一番監視が行き届いている。危険であるが故に監視が行き届いているということだと思うんです。

デリバティブで失敗するというのは、アメリカのオレンジ郡もそうですけれども、レバレッジといって、投資したお金が何倍にもなるような仕組みがあるからです。デリバティブというのは私は非常に有効なもので、これは規制すべきではないと思っているんです
が、その使い方を一つ間違えれば、大きな金

そういうものをマネジメントしていく方法と
いうのはあるのか。
それから、監視機関として、BISのよう
に残高をフォローするような対策は有効なの
かどうか。

また、ワイダー・マージンを入れたようなターゲット・ゾーンというものは、ディーラ

融機関でも倒産する危険性はあるということは常識です。

ーの目からご覧になつて、ある程度可能性があるのかどうか。

また、リスク量を自己資本の何パーセントにするなどというやり方もあります。これはアメリカでいま検討されているやり方です。ただし、通常はお金というのは非常に臆病なんですがれども、臆病でない人が時々いるわけですから、そういう人をしつかり監視するシステムが必要になるわけです。これはいろいろな銀行がいろいろなやり方で、いろいろな国で行われていると思います。

例えば私どもの銀行だつたら、毎日きちんと牽制システムをつくつて、現場で報告を受けて、チケットがちゃんと事務セクションに回つているか確かめる。そういう何重にも牽制をかけていつてリスクの総量を測つていくという方式をとるしかないんじやないかと思います。事実、そういう方式は徐々に各銀行でできていると思います。

それから、ワイダー・バンドの話ですが、

この前、一五%というワイダー・バンドにしたのに、スペインが欧州の通貨制度から離脱しました。結局は、その国がきちんとした経済政策がとれるかどうかだと思います。経済政策がきちんととれなければ、二〇%のワイダー・バンドでも三〇%のワイダー・バンドでもダメになる。メキシコがアメリカと二〇%のワイダー・バンドでやつたら、二日か三日で破られたわけです。一〇〇%のワイダー・バンドでなければいけなかつたんです。つまり、経済政策をきちんとやるかどうかがポイントであつて、バンドそのものをつくつてもあまり効果的ではないと思います。

内藤（NHKOB）　輸入を増やすということを数字で示せといふ具体的なお話がありました。その他に有効なものがあればお示しを願いたい。もう一つは、円の国際化がよく言われますけれども、これだけの経済力がありながら、円の流通性が少ないし人気がない。円の国際化の問題をどういうふうにお考えになつていらっしゃるか。

それから為替取引に税金をかけるというプランがあります。臆病でない金をコントロールするための手段、ということだろうと思うんですが、その有効性についてお考えをうかがいたい。もうひとつ、私はいまの現状を見

ていると、ドルの乱高下によつて経済の基盤が振り回されている。世界はそういう形で大混乱を起こして、大変なことになるんじやないかと危機意識を持つているんですが。

伊藤　輸入以外では、株式市場の活発化と活性化が非常に有効だと思います。

経常収支の黒字が一千二百億ドル出ていて、それに見合う資本の流出がないから黒字がそのまま円高に反映されているわけです。私はこの前、日銀から利下げをする前に、

「利下げしたら為替市場にはどういう影響がありますかね」と言われたから、即座に「直ちには影響はありません」とお答えしました。さつき申し上げた理由からです。「ただし影響はあります」だとお答えしました。さつき申し上げた理由からです。「ただし、株式市場に良い影響があれば、間接的に円相場にも良い影響があると思います」という話をしました。

これはいつも思つてゐるんですけども、――できるかどうかは別ですが――日本の組織の人事システムを緩やかなものにすることが必要なんだろうと思います。つまり円高になつても、どうしてこんなに輸出が出るのか。それは企業の経営者の立場に立つてみると、雇用転換ができるからなんです。されど不況になつても、一万人抱えているんだから、一万人分生産しようということになつて、ドツと輸出が出ていくという構造があるわけです。

例えば、きのう橋本通産相は「この円高で中小企業の転廃業が多い。これは大変なことだ」と言つてゐるんですが、転廃業というのはそんなに悪いことなのか。例えば、日本が競争力を失つた産業をずつと保持するという

せる对外投資をやつていない。

では对外投資はどうやつたら出てくるかと

彼らに聞くと、「余裕が出てきたら」と答え。余裕とは何かというと、やはり株価の上昇なんです。株が上がるためにはいろいろな前提条件があるでしょう。日本の企業システムがきれいになるということもあるでしょうし、不良債権問題を解決するということもあるでしょう。そういう環境整備をしていくことが非常に有効なんじやないかと思うんで

ことは、中国や韓国でそれに相当する産業が起これないということだと思います。だから転業とか廃業というのはマイナスではない。では雇用転換を促すためにはどうしたらいいかというと、五十五歳まで働いた人だけが高い退職金をもらうというようなシステムを変えることがあるでしょう。また我々の言葉で言えば、MARK TO THE MARKET、つまりその年に働いた分の何パーセントかはきちんとその年に支払うというシステムにしていけば、競争力がなくなつた産業に勤めていた優秀な人が他の産業に移つていつたりできるわけです。そうしたら輸出入の構造がものすごく変わること思います。一朝一夕にはいきませんけれども、そうしたことでも長い目でみれば有効な手になるのではない。

転廃業にしても、百年前に起きた産業は二百年後にも残つていなければいけないというような考え方を維持しようとしても、それは無理です。つまり、無理だから道理に押されるんです。ワールド・マーケットという道理に押されてしまう。

円の国際化について、外国為替市場に直接携わっている人間として言えることは、なぜもつと早くやっておかなかつたのかということです。アメリカにお金が集まる、外貨準備

がほとんどアメリカのドルになつてしまつたというのは、一つには冷戦構造に起因している。つまりあそこがファイナル・ヘヴンであつて、あそこに置いておけば安全だ、核の攻撃からも一番強いだろう、というところがあつてお金が集まつていた。アラブの王様のお金も、イスラム教徒に少しはいくかも知れないと、アメリカにほんどいっています。

だから西ドイツにしろ、日本にしろ、自分の国の通貨を国際化する努力をしてこなかつたし、する必要がなかつたんだろうと思うんです。しかし冷戦が終わつた後は、いろいろな国が自国の通貨の多様化をしたかつたはずなんです。けれども、例えばアメリカの短期T-B市場に相当するようなものが日本になかつた。お金を持つていただきたいけれども、どこに持つていけばいいかよく分からなかつたんだろうと思うんです。だから円の国際化をもつと早くしていれば、いま急激に進んでいる円高の圧力はかなり緩和できたんじやないかと思っています。

三番目の、為替取引に税金をかけるというのと、それをまた売るわけです。生保が対外投資をするためにドルを買ったときも同じ反応が起きます。つまり一つの外為取引というの全額の取引の積算ですから、GATTの貿易場では、一日に一兆ドルの取引があると言われています。営業日が二百三十日だとすると、一年間に外国為替市場で取引されるお金は二百三十兆ドルになります。それに対し、GATTの貿易統計によると、世界の年間貿易というのは八兆ドルなんです。それに旅行収支とか資本の動きを入れて、いわゆる実需と言われているものは二十二兆ドルか二十三兆ドルあるだろと言われています。ですから「外国為替市場は九割が投機だ」と言ふのは一見正しく聞こえるんですが、これには落とし穴があります。例えばAという輸出企業が、私どもの銀行に一億ドルの輸出予約をしたとしましょう。つまりドルを売つてくれるわけです。我々がその輸出予約のドル売りを抱えるかとすると、そんなことは全然ないんです。直ちに、利益が抜ければ抜くし、損をすれば損をするんですけど、だいたいポジション規制もあって、すぐ他の銀行に売るわけです。他の銀行はどうするかというと、それをまた売るわけです。生保が対外投資をするためにドルを買ったときも同じ反応が起きます。つまり一つの外為取引というのは必ずチエーン・リアクションを起こしているわけです。一日に一兆ドルというのは、そ

易統計と年間の為替市場の規模を比べて「九割が投機だ」と言うのはとんでもない間違いです。これを言う人はあまりいないんですけども、銀行の現場にいればこれは常識です。

そうだとすると、どこに税金をかけるのか。銀行間取引に全部税金かけるというのでしょうか。

四番目は難しい問題ですが、やはりベースのところは市場経済しかないんじゃないかと思います。市場に決めさせる、けれども監視者はちゃんと残しておくということです。つまり冷戦構造下のアメリカのような国を、またはアメリカのようなシステム、機関をどこかに残しておくということは必要なんだろうと思います。

もし四十億人の経済を、どこかの司令塔が全部制御できるとしたら、それは脅威だと思います。そんなことはできないと思います。だから市場経済は続くし、変動相場制も続くし、物のフローも今まで通り自由でいく、ということで行かざるを得ないんじゃないかなと、そういうふうに漠然と思っているんですけども。

佐久間（日経OB） 簡単で難しい質問です。いまの一ドル八十円というのは年初はだ

れも予想していなかつたと思います。年内の円の高値と安値をどうみでおられますか。

伊藤 八十円も年初に予想できなくて困っていますのに、いくらまでいくかなんて予想できませんよね。けれども幾つかのポイントはあります。例えば、六十八円になると、日本とアメリカのドル建てのGNPがクロスします。日本のGNPというものは、いま四百六十四兆円ぐらいで、アメリカが名目でみて六兆二千億ドルくらいです。正確な数字はちょっと覚えていないんですけれども、一ドル六十八円で両者がクロスします。

つまり六十八円以上の円高になると、日本

はドル建てで世界最大の資本主義国になるんです。つまり人口が二倍で、国土が二十五倍の国に対して日本が肩を並べるということになる。これにはアメリカ人のプライドがすごく傷つくんじゃないかと思います。アメリカのマスコミもこれは気づくだろうと思つているんですけれども。だから七十円のあたりは、一つのポイントになるということです。ではドルがどのくらいまで戻るのか。年初が一番ドルが高かつたんじゃないでしょうか。

（文責・編集部）

■研究会「在日特派員から見た日米関係」(5) 三月九日(木)

日米関係を脅かす三つの要因

ロバート・ネフ

(ビジネスウィーク誌東京支局長)

冷戦構造崩壊後の日米関係には、注目すべき三つの新しい動きがあり、それは①日本の再アジア化、②米企業の日本離れ、③米国における孤立主義の台頭であると言ふ。ネフ氏は十年余に渡つて日本をカバーしてきたペテラン特派員で、八九年八月の『ビジネスウィーク』のカバーストーリー「日本再考」で、「リビジョニスト」という用語を用い、一般化したことでも有名。

本日のテーマは、在日外国特派員から見た日米関係となつております。私がビジネスウィークの特派員として日本に来ましたのは、今回が二度目です。また、これまで十年、日米関係についてカバーしてきました。ニューヨークにいた二年間では日米関係の記事について編集をする責任者になつていたこともあります。

私自身の見方から言いましても、また、ビジネスウィーク誌の見解から言いましても、いまの日米関係は、執拗に貿易摩擦などの問

題に見舞われているわけです。しかし、マイク・マンスフィールド大使が言いましたように、世界の二国間関係の中で日米関係ほど重要な関係はないと思っています。と言いますのも、日米関係はいろいろ摩擦はありますけれども、日米関係はいろいろ摩擦はあります。しかし、私が自信を持つて言えることが少なくとも一つあります。それは、日米関係において新たに、非常に重要な力学、ダイナミックスが現れつつあるということです。

冷戦の終焉が多くの面で日米関係に大きな影響を及ぼした、とよく言われています。また、クリントン政権は、いわゆるリビジョニスト、修正主義政策を貿易面で採つているところです。皆さんの多くも体験されていると思うのですが、一つの問題について長く、深くかかり、カバーしてきますと、かえつて問題が見えにくくなる面があるわけです。

同じだと思います。

ということで、今日は日米関係にまつわる三つの新しい重要な「力」について申しあげたいと思います。このような力の働きによつて、日米関係は現在の状況よりもさらに複雑で難しくなつていくのではないか、と思われます。

アメリカからアジアへ傾く日本

さて、私が考える第一番目の「力」です

が、これは日本の再アジア化です。もともとこの用語は四年前に、ある雑誌の記事で富士ゼロックスの小林陽太郎氏が使つた言葉です。彼は、その後の日米に関するさまざまなかいの場で、この「再アジア化」ということを何度も発言しています。また、最近の日経ビジネス誌のジャパン・スティングスという特集記事では、日本はアメリカを離れてアジアに傾きつつある、という議論がとり上げられています。その他いろいろな理由により、アメリカでは、日本がアジアの方にどんどん流れていっているのではないか、という議論がますます強くなつてきています。

昨年の末ごろに、著名なアメリカの教授、チャーマーズ・ジョンソンが、在日米商工会

議所で非常に興味深い講演を行いました。

その中で彼は「日本のオビニオナリーダー達は、キャンペーンを張つて、日本が戦略的にアメリカから離れ、よりアジアに近づこうと

いう道を切り開こうとしている」と述べました。チャーマーズ・ジョンソン氏というのは、皆様の多くの方もご存じかと思いますが、非常に論争好きでして、よく物事を誇張して言うきらいはあると思うのですが、しかし一方で、極めて聰明で、非常に洞察力に富んだ人間でもあります。

ということで、私はこの講演を聞いたあと彼にファクスを送り、できればそういうことをやつている日本のオビニオナリーダー達についての例を送つてほしいと要請しました。一、二日ぐらい経つたころに、長いファクスが私のところに届きました。日本のいろいろな有力紙に載つた、様々なオビニオナリーダー達の記事や論文が送られてきたわけです。その中には、例えば日米関係を崩壊せしめようとするものとか、日本がアジアに近づくことのメリットを説くような論文が多々見られたわけです。

このチャーマーズ・ジョンソン氏からのファクスを受け取つたあと、そこで言及されているいろいろな記事について、私も読みました。とりあえずの結論として言えることは、

基本的に彼の言つてることは正しかつたということです。一部の日本のオビニオナリーダー達はそのようなことをやつていた、ということです。

例えば、外交フォーラムや中央公論誌に書いた小倉和夫氏、あるいはエコノミスト誌の中嶋嶌雄氏、京大の野田宣雄先生が文芸春秋に書いたもの等々、その他いろいろあるわけです。こういつた記事や論文は、日米関係について、アメリカを離れてアジアへ近づくべきだということを、全面的にということではないにしても、それを指示するような形で主張していました。その顕著な例が、石原慎太郎氏とマハティール首相が書いた「Noと言えるアジア」でしょう。

このテーマについてもう少し、時間をかけて話をしようと思っていたのですが、最近エコノミスト紙のマラビー支局長がこの研究会で同じような話をされた（二月三日）ということなので、この問題についての話は少しだけにさせていただきたいと思います。

マラビー氏は、日本のアジアに近づこうといふ、アジア・ドリフトという傾向は心配すべきではない、と言つてゐるわけです。確かに、彼の言つてゐることは正しいのかもしれません。しかし同時に、アメリカの多くの知日派の人々の間で、このような考え方を見ら

れつつある、ということは注意しておかなければならぬだろうと思います。

ジャパン・ウォッチャーの懸念

もう一つ、アメリカで今ますます支持を得ている見方の例をあげます。カリフオルニアにあるシンクタンクのランド・コーポレーションの下にある、アジア・太平洋政策プログラムのコーディネーターであるマイケル・望月教授——彼は日系人で、ハーバードで政治学の博士号を受けた人です——彼の講演をみると、チャーマス・ジョンソンよりもさらには論争を呼ぶような発言をしています。彼はこう言っています。「日本がアメリカ離れをして、アジアの方にますます近づきつつあるというのは、経済面、文化面だけではなく、地政学的な面、さらには日本のアイデンティティー全体に及ぶものとなつていて」。こういう見方が、非常に思慮深いアメリカにおけるジャパン・ウォッチャーの間で、日米関係の将来を憂える意見として出てきているわけです。

アメリカ側の懸念の、もう一つの別のシグナルを申しあげますと、最近広く読まれましたジョセフ・ナイ氏——彼は最近、国際安全保障担当の国防次官補に任命されました——

のレポートがあげられます。

彼の言っていることは、アメリカ政府の高級官僚たちの間では非常に広く受け入れられるようになっているわけですが、日本は、アメリカ政府と緊密な協力関係を保つよりは、東アジアの方に目を向けつつある。アメリカ離れて、東アジアに的を絞りつつあるということです。これは、単に経済摩擦ということに止まらず、日米同盟関係全体を損なうようなものになる、というのが基本的な論調です。

このような意見は、アメリカ人そして日本人に広く浸透するであろう、あるいは、しつつあるわけです。すなわち、日米関係の安定度に疑問を呈するような意見が見られてきているということです。それは日米政府が互いへの対応にあたつて、よりセンシティブで、より慎重でなければならない、という意見につながつていています。

再アジア化ということについてもう一つ申しあげたいことがあります。昨年十二月に、よく知っている外務省のある局長を訪ねた時に、再アジア化という話題が出たわけです。彼はこう言いました。「ネフさん、確かにそういう記事が多く見られてきているけれども、心配することはありませんよ」。私は「いろいろご意見ありがとうございます」と

いうことで、その場はそれで済んだわけです。

が、お正月のあと早々に、その外務省の局长から私に電話がかかりました。彼は「実は、驚いたことがあります。お正月に連立与党の、わりとベテランの指導者たちに招かれて話をした時、かなり強い指示を受けた。外務省は、これからはアメリカの言うことに耳を傾けるのではなく、もっとアジアに注目すべきだ、ということを言わされたのです。それを聞いて私はびっくりしました」と言つたわけです。彼はこうも言いました。「そのような考え方方が、日本の政界の中核、すなわち上方で出てきているということを私は知らなかつた。そういう意見を聞いて、実は心配しているのです」ということでした。

日本を無視しアジアへ向かう米企業

日米関係に影響を及ぼしつつある、二つ目の動きについてお話ししたいと思います。

これは、日本を飛び越して物事を行う、ということです。日本の頭越しに何かをすることが、多くのアメリカ企業で見られつつあります。「日本を抜かして」(By-pass Japan) という言葉が、アメリカの財界では今や流行語のようになつてきているわけで

す。

最近、訪日したウインストン・ロード国務次官補は、「ワシントンの中ではそのようなことは決してない。しかも日本抜きという言葉さえ聞いたこともない」と言ったわけであります。すなわち、クリントン政権としては、いまだに日本との外交面、あるいは安全保障の問題について調整を図ることを重視している、と強調したわけです。確かにそうかもしません。しかし、一方で多くのアメリカ企

こういったアメリカの経営者たちは、投資をするにしても、貿易をするにしても、今や日本以外の国々を選ぶようになりつつあります。そういうたった国々の方が、日本に比べてアクセスもしやすい、そしてコストも安い、さらには成長率も高い、収益性も高い、ことがあるからです。その結果として、日本はアメリカの重要な決定にかかるレーダーの中から消えつつあるわけです。

す。また、製造業の中でも、AT&Tやクランチ、イスラームなどは、日本よりも中国により高い関心を持ちつつあります。

このような傾向は、実は私の会社でも見られています。ビジネスウイーク誌は最近、非常に野心的な対アジア政策を発表しました。この計画の中では、広告収入の面でも、あるいは部数を伸ばすという面でも、ニュースの取材の面でも、非常に大きな目標を立てているわけです。興味深い点は、日本はこの計画に一切含まれていないことです。

すなわち、私のボスたちの目からすれば、——その意見というのは、多くのアメリカの経営者にも共有されているわけですが——アジアの未来の中に日本は含まれていないのです。すなわち、日本というのは、アジアの中では本当のミソツカスになってしまっているのです。しかし、部数から言うならば、アメリカ以外では、イギリスに次いで日本が最も多い状況にまだあるわけです。広告収入も引き続き非常に健全な収入を上げています。それらにもかかわらず、私の会社のトップたちは、日本に投資し、売り上げを伸ばします。そうとは考えていいないです。

私は、そういう意見には賛成しません。日本は、何といっても世界で二番目の経済大国であるのですし、やがてはいろいろな経済

問題を是正し、金融システムも立て直し、そして再び経済を軌道に乗せていくでしよう。経済面から見れば、日本はしつかりとした将来性をまだまだ持つてゐる、と私は見てゐるわけです。それに加え、国際競争力を持つためには、日本で競争力を持たなければならぬのです。もし、日本で競争できなければ、それはすなわち、その企業がベストな商品、ベストなサービスを提供できていない、ということに他ならないと考へるからです。

私は、かなりハイレベルな経営者とのインタビューを通して、彼らの意見を知っています。P&G社はこう言つております。

「世界的に強くなるためには、まず日本で強くならなければならない。それが国際競争力をつけることになるのだ」と言い切つていま

す。しかし、不幸にしてこのような考え方を持つアメリカの企業は数少ないのです。

その結果どうなるか。ワシントンでは、政府に対して圧力をかけるアメリカ企業は減るでしょう。すなわち、日本の門戸をもつと開放せしろ、という圧力は減っていくでしょう。これは日本のビジネスマンにとつては良いことに思えるかもしれません、しかし一方では、アメリカにとつて日本はどのような面から見ても重要ななくなつたと見られるのは、日本の経済人にとってうれしいことだ

はないでしょう。

内向き姿勢を強める米国

三番目の点について話を移します。それはアメリカで台頭しつつある孤立主義です。

十一月の選挙で共和党はドラマチックな勝利をおさめました。その勝利が示唆したことには、アメリカがますます内向きになるだろうということでした。最近のロサンゼルス・タイムズ紙が指摘したように、今や半世紀ぶりと言つても良いような、内に向かうという非常に強力な潮流がアメリカ全体、あるいは議会を押し流そうとしている、ということです。そしてそれが、これまで五十年の間培われてきた、非常に積極的で行動主義的なアメリカの対外政策を消そうとしつつあるということです。これが顕著に表れた例として、クリントン大統領が、メキシコに對して打ち出した最初の援助策が議会を通らなかつたことがあります。

孤立主義的なメンタリティーが台頭しつつあるということが、次のような懸念を呼び起しています。すなわち、アメリカが对外援助支援を減らしていくのではないかといふこと。さらに、世銀や国連といった国際機関への支援も減らしていくのではないか、といふ

懸念です。

クリストファー国務長官は、クリントン大統領の出した、対メキシコ援助策を議会が拒絶したことに対する発言しています。

「今回見られたメキシコの問題をめぐる状況は、議会が、アメリカという国が、昔の、自給自足できていた時代に、あたかも戻れると思つてゐるかのようだ、その傾向の流れの一環として表れたのだ」と。

ビジネスウィーク誌のワシントン支局は、最近次のような記事を出しています。これはアメリカの新しいポピュリズム、大衆主義と題した論文です。それによると、アメリカの新しい政治のリーダー達は、冷戦の終焉によって国際主義を放棄し、もつと国内問題に目

を向けるように、と主張しつつあるということです。こういう新しい政治のリーダー達は、NAFTA、ガット、あるいはメキシコ救済策を、アメリカの主権への裏切りとして糾弾するわけです。APECに対しても、おそらく同じような見方を探るでしょう。ちなみにこの記事は、アメリカがこのようなポピュリスト的な考え方、国際経済におけるアメリカの地位を脅かすものである、と主張しています。

新しい孤立主義が示唆することは何か。それは、おそらくアメリカ人は日本への注目度

を薄めていくだろう、ということです。これは、一見良いことのようと思えるわけです。すなわち関心の度合いが薄まれば、圧力も薄まっていくことになるからです。しかし多くの日本人は、アメリカが引き続き世界の指導力を發揮していくことを望んでいるだろうと思いますし、とりわけ日本と協議してくれることを望んでいます。しかも日本は、まだ自らリーダーシップをとることに躊躇しているわけですし、また、多くのアメリカ人も、もつと日本に関心を払いたいと思つてゐる違ひないわけです。しかし、孤立主義が強まれば、必然的に関心の度合いは弱まつてきます。これが心配の種となつてゐるわけです。

私は、この孤立主義が貿易の分野でも台頭するとは思つておりません。「貿易赤字をもつと削減しろ」という圧力は、それほど弱まるとは思えません。その一方で、アメリカは他の分野、例えばグローバルパートナーシップの枠組みとか、日本が国連安理会の常任理事国になるとか、あるいは、APECなどに対する関心の度合いは弱まつていくのではないかと思います。

円満な家庭内別居か

最後に、私が申し上げたことをまとめてみたいと思います。

これまで申し上げたことによつて、日米間でいわゆるハルマゲドン、全面戦争が起ころとは考えておりませんし、また、徐々に日米関係が切り離されていく、言い換えれば緩やかな離婚という状況が起こるとも考えていません。といいますのも、日米の間にはあまりにも多くの共通利害があるからです。しかも、あまりにもたくさんの人と人との関係も結ばれています。ですから、冒頭にご紹介したマンスフィールド大使の言葉は、いろいろな意味で真実味がこもつているかと思います。もし、日本のアジア化が再び起つたとしても、だからといって日本がアメリカに対して敵対的になるということではないと思つています。アメリカの企業がますます日本を抜きにして事を運ぼうとしているとか、アメリカが孤立主義を深めているということがあつてもです。しかし、そういうことがあるといふことは、これからも警戒を怠つてはならないということを意味しているのだと思います。日米関係は、今後とも維持されていくべき非常に重要な価値を持つていると思います。

質疑応答

芝辻（NHKOB） アジアの成長というのは、資本と労働のインプットを増やしていくから成長しているのであり、アメリカやヨーロッパ、日本のような生産性の向上による部分が非常に少ない。したがつて、アジアの成長はいずれソビエト経済のような道をたどるであろう、という仮説がありますが、いかがお考えでしようか。

ネフ ほとんどのアジアの国々は、ソ連あるいはロシアと比べて、大きな利点を持つてゐると思います。

私は非常に高い教育水準を誇つており、外国からの投資を歓迎しています。中国とベトナム以外は資本主義国です。その中国とベトナムも、彼らは認めながらも、本当のところは資本主義的と言えるでしょう。ところが、ソ連は一度も資本主義国であつたことはなかつたわけです。

また、アジアの国々は、彼らが作り出す製品を歓迎してくれる市場を多数持つています。アメリカは多くの製品をアジアから買つていますし、日本も買つています。ただ、日

本はもつと買うべきだろうとは思います。ヨーロッパも買つています。また、アジアはソ連が決して作れなかつたような優れた製品も生み出しています。

そういう意味から言いますと、ソ連が決して持てなかつた、あるいはロシアも決して持てないような確固たる経済基盤の上に、新たに経済を構築していくことができているわけです。

大日向（日経OB）

日本が再アジア化し、日米関係にすき間風が入つてゐるのではないか、というお話をしたが、そういう傾向は、社会党が政権に参加した、いわゆる連立内閣ができるから目立つようになつたとお考えですか。

また、総理大臣や外務大臣がアジアの国に行つて謝罪と反省を繰り返してゐます。あなたから見て、社会党や社会党の参加した日本の政権は、アジアの中でどのような地位を占めようと思つてゐるか。大東亜共栄圏ではなにしても、アジアでのリーダーを目指しているのか、それとも、ワン・オブ・ゼムとして暮らしていこうと見ているのか。

ネフ 率直に申し上げますと、日本のアジアへの傾斜は、社会党の連立政権ができたか

らということではないと思っています。と言いますのも、少なくとも、こういうことが言われ始めたのはもう四年前のことになるからです。最初にその言葉が使われた記事というものは、社会党が政権につく前のことです。しかも、いま見られるいろいろな力というのは、社会党というよりは、もつと民族主義的、あるいは右翼的な色彩が強いからです。

私の印象では、社会党は確かにアジアとの関係改善ということを、口では言つてきたわけですが、それがどうということを意味しているのか、あるいは、それをどう実現しようとしているか、ということについては、まだ明解な考え方を持てないでいるのではないかと思つています。仮に、そういう明解な考え方を持つていたとしても、それを実行するだけの政治的な能力を社会党は持つていないと思っています。

アジアへの接近というのは、全く別の方向から出てきているわけです。社会党は、この脱欧入亜という動きの、非常に超国家的な色彩、右翼への傾きというのを中心とするような働きをしているのではないかと思つています。すなわち、他のアジアの国々に対する脅威を薄める、という方向に社会党は働いているのではないかと思います。

いますのも、少なくとも、こういうことが言われ始めたのはもう四年前のことになるからです。最初にその言葉が使われた記事というものは、社会党が政権につく前のことです。しかも、いま見られるいろいろな力というのは、社会党というよりは、もつと民族主義的、あるいは右翼的な色彩が強いからです。

渡辺（デプスニュース）二つ質問があります。ビジネスウィークでは、アメリカでの報道と、東京からの報道と、これまでどちらがメジャーだったでしょうか。

それから、在日外国特派員協会を見ていると、所属は変わつてもジャパン・スペシャリストとして、ずっと日本に留まる方が増えています。これはアメリカの特派員の大半の傾向でしようか。

ネフ 私は、ビジネスウィークに入つて八年になります。そのうち十年は日本に駐在していますので、ビジネスウィークで仕事をした期間の大半は日本で過ごした、と言つても過言ではないと思います。

実際のところ、日本での特派員生活の方が、ロンドンやニューヨークで編集者として過ごすよりも、あるいは、ロサンゼルスで特派員として過ごすよりも、おもしろかつたと言えるでしょう。

私は経済ジャーナリストとして、日本にこれだけ長い期間居られたことは、大変幸運だつたと思います。

ジャパン・スペシャリストというお話をありました。確かに以前に比べますと、日本語で仕事ができる外国人特派員が、かなり増えたと思います。特に若い世代は日本語

が非常に上手になつてきていました。私のような古い年代に属す人間だけが問題をかかえている、というところでしようか。日本人と結婚する例も、多く見られるようになつてきていると思います。ただ、私が知る限りでは、引退後も日本で暮らすという人は、それほど多くはないと思います。私の年代でも、そういうことを計画しているということは、あまり聞いておりません。いろいろな理由があるので、多くの人は、やはりアメリカに帰るという状況ではないかと思います。ですから、ジャパン・スペシャリストとして日本に残ることが流行しているとは、とても言えないと思います。今後は、以前に比べると少しは増えるかもしれません、それほど多くはないと思います。

一つ付け加えると、なぜ引退後も日本に暮らすことが流行しないかというと、アメリカの特派員の多くは年金をドルでもらつてしますので、日本はあまりにも物価が高くつき過ぎてダメだということです。

河村（朝日OB）日本人の対米感情が大分悪くなつてるのは、一つは、リビジョンストたちが盛んに言い出した、「日本は変な国だ。日本はガンとやつつけなければ動かない国だ」ということが大きなファクターにな

つていると思います。

それから再アジア化ですが、これは、ヨーロッパが固まり、アメリカがNAFTAなどを作って、一種の地域主義が台頭している。日本は行き所がないではないか、やはり日本が行く所はアジアだろう、ということで起きた現象だと思います。

リビジョニズムは悪いことに、クリントン政権の中に入り込んでしまった。私にはどうにかならないのかと思われますが、アジア化への一つのきっかけでもあると思います。

ネフ いまご指摘の点は、私の大変お気に入りのトピックです。私は、リビジョニスト的な見方が広がったことが、日本人の間で多くの反感、あるいは敵対心を招いているとは思つておりません。それにはいくつかの理由があります。

第一点目ですが、リビジョニスト達が言つてのことの多くは、実は既に日本の学者や官僚でさえも言つていて、あるいは受け入れられていることに過ぎないからです。日本の著名な学者や官僚が、「日本の資本主義は他とは違うのだ。経済システムも他とは違うのだ」ということを言つております。そして、その日本に固有のユニークなシステムのどれを維持し、どれを変えるべきか、と

いう議論さえ行われております。

また、小沢一郎氏も、ベストセラーになつた本の中で、リビジョニスト達の主張を繰り返している。また、基本的にはそれを受け入れ、賛成している形になつてゐるわけです。とりわけ、リビジョニスト達の中でも、カル・ファン・ウォルフレンが言つてゐる「政治的責任を日本人は取りたがらない」ということを、強く指摘しているわけです。

また、ウォルフレンが一、二カ月前に出版した本も日本で良く売れていました。しかも、日本のマスコミはこの本に対して良い書評を出しています。ですから、リビジョニスト的な考え方が広がつてゐるからといって、日本人がそれについて非常に怒つてゐるとか、心配しているといつたような言い方は当たらぬのではないかと思います。

次に、リビジョニストがクリントン政権に受け入れられ、日米関係にそれが問題を及ぼしている、という点です。

私はあなたのおつしやつたことは、ある程度まで正しいと思います。ただ、その責任はリビジョニストそのものにあるのではなく、クリントン政権がリビジョニスト的な政策を実施するに当たつてのやり方がまずかつたことにあると思います。と言いますのも、クリントン政権が、包摂的な単一戦略を描け

なかつたことが、その根にあると思うからです。

これはよく指摘されていることです。クリントン政権の、とりわけ重要なポジションについている人の中には、本当に日本を良く知つてゐる人がいなかつた。クリントン政権は、数値目標をめぐるプロパガンダ戦でも、日本の政府を勝たせてしまつた。数値目標が何を意味しているのかという論争に、日本の政府を勝たせてしまつた。クリントン政権は、世界に対しても、そして日本に対しても数値目標がどういうことを意味しているのか、そしてアメリカは貿易問題を是正するために、本当のところ何を望んでいるのか、よく説明できたはずなのです。

ですから私は、コンセプトそのものが問題なのでなく、その実施のされ方がまずかつた、ということを指摘したいと思います。私自身、リビジョニストと自らを呼称しているのですが、リビジョニストの思想家達がああいう考え方を提示したからこそ、アメリカの日本に対する理解が深まつたのではないか、と思っています。